㈱1．事業の種類の区分及び事業の内容は以下のとおりです。
事業種類のセグメントは、日本年金機構法第44条第２項に定められた財源（国庫財源及び保険料財源）ごとに区分しております。これは、年金業務等に投入された国庫財源及び保険料財源各々の使途内訳及び損益を明らかにする必要があると考えていることによります。
事業運営費交付金事業：保険料財源による事業運営費交付金により行われる事業。保険事業（国民年金の適用、徴収、給付に関する業務及び厚生年金保険の適用、徴収、給付に関する業務）、社会保険オンラインシステム事業（年金システムの管理に関する業務）及び年金相談等対策事業（年金相談に関する業務）が含まれております。
機構運営費交付金事業：国庫財源による機構運営費交付金により行われる事業。年金記録問題対策経費（年金記録問題の対策に関する業務）、機構職員人件費（日本年金機構の役員及び正規職員等にかかる人件費。但し、年金記録問題対策経費に計上したものは除きます。）及び機構内部管理事務経費（日本年金機構の内部管理のための事務経費）が含まれております。
２．配賦不能である事業収益は運営費交付金収益以外の自己収入等であります。
３．配賦不能である資産は主に現物出資財産として受け入れた資産及び本部、拠点の現預金であります。
４．損益外減価償却相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりであります。

（単位：円）

区　　分	事業運営費交付金（保険料財源）	機構運営費交付金（国庫財源）	共　通	合　計
損益外減価償却相当額	0	0	2,001,401,447	2,001,401,447
損益外利息費用相当額	0	0	44,041,082	44,041,082
損益外除売却差額相当額	0	0	6,491,945	6,491,945
引当外賞与見積額	0	217,290,663	0	217,290,663
引当外退職給付増加見積額	0	4,942,566,559	0	4,942,566,559

原子力損害賠償支援機構平成23事業年度財務諸表に関する公告

原子力損害賠償支援機構法第58条第３項の規定に基づき、原子力損害賠償支援機構の平成23事業年度決算に係る財務諸表について公告します。主要な財務諸表のみを記載しておりますので、詳細をご覧になりたい方は当機構のホームページ（http://www.ndf.go.jp）又は事務所にて閲覧下さい。

平成24年８月３日

東京都港区虎ノ門二丁目２番５号
原子力損害賠償支援機構
理事長　杉山　武彦

貸　借　対　照　表

（平成24年３月31日現在）

（単位：円）

（資　産　の　部）		
Ⅰ　流　動　資　産		
現金及び預金	2,766,127,561	
有　価　証　券	9,998,740,000	
前　払　費　用	6,958,379	
未　収　収　益	530,408	
未　　収　　金	998,483,695,614	
流動資産合計		1,011,256,051,962
Ⅱ　固　定　資　産		
資金援助事業資産		
交　付　国　債	3,419,678,000,000	
資金援助事業資産合計	3,419,678,000,000	

（負　債　の　部）		
Ⅰ　流　動　負　債		
未　　払　　金	917,221,064,297	
未　払　費　用	17,325,296	
未払国庫納付金	79,992,804,763	
未払法人税等	58,900	
未払消費税等	2,574,800	
預　　り　　金		
預り納付金	34,488,162	
預り金合計	34,488,162	
賞与引当金	49,609,000	
流動負債合計		997,317,925,218